

東通原発試験不正  
「なぜ見抜けない」  
社民県連など東北電に

社民党県連、県平和推進  
労組会議は27日、東北電力  
などに対し、東通原発（東  
通村）で発覚した試験記録  
の不正について、「なぜ7  
年間も続いた不正を見抜け  
なかったのか」として、詳  
しい経緯や対応を明らかに  
するよう申し入れた。  
両組織は、センサーなど  
監視装置の性能試験を「効  
率化を図るため」として実  
施せず、管理職も不正を見  
抜けなかったことは重大  
―と指摘。「以前は正常に  
試験が行われていたのか」  
などについて回答を求め  
た。

社民県連の今村修代表ら

初の定期検査終了  
所定機能維持確認

むつ中間貯蔵  
むつ市の使用済み核燃料  
中間貯蔵施設を運営するリ  
サイクル燃料貯蔵（RFS）  
は28日、事業を開始してか  
ら初の定期事業者検査を終  
了したと発表した。使用済  
み燃料貯蔵設備本体など6  
項目を検査し、いずれも所  
定の機能が維持されている  
ことを確認した。

「使用済み燃料の貯蔵の事  
業に関する規則」で一定期  
間ごとの検査が義務付けら  
れている。

今回の検査期間は8月18  
日～11月5日。28日、原子  
炉等規制法に基づき、原子  
力規制委員会に検査結果を  
報告した。

（畑山佳奈子）

←11/30 デーリー東北 ↑11/29 東奥日報

## 青森県は厳しい対応を

東通原発記録不正巡り社民県連



青森県の厳しい対応などを求める  
今村修代表（中央）＝27日、県庁

東北電力東通原発（東通  
村）で外部侵入防止装置の  
性能試験などで記録の不正  
があった問題を巡り、社民  
党青森県連（今村修代表）

の監視体制や、不正が始ま  
ったとされる2018年度  
以前の実態を明らかにする  
よう求めたほか、原子力業  
界の協力会社任せの体質が  
不正につながったと指摘。  
原子力発電の中止も訴え  
た。  
この日は県庁で県原子力  
安全対策課の奥野直子課長  
代理に申し入れ書を提出。  
今村代表は「不正はもつと  
長い間行われていたのでは  
ないか」と疑問を呈し、阿  
部議長が「厳正に対応して  
ほしい」と求めた。  
この日は東北電青森支  
店、原子力規制庁の青森事  
務所にも同様の申し入れを  
行った。（岩淵修平）

11/28 デーリー東北

## ■むつ小川原開発 月間リポート

2025年11月

原子力規制庁による検査  
（核物質防護）で、東北電  
力東通原発の防護設備試験  
などについて、2018～  
24年度の7年間にわたり不  
正な記録があったと公表さ  
れた。試験未実施にもかか  
わらず、行ったとして別の  
結果を流用するなどしてい  
た。原子力規制委員会は東  
北電に対し、来年2月末ま  
でに改善措置計画を報告す  
るよう通知。東北電は担当  
者、管理職双方に課題があ  
ったとし、根本的な原因分  
析を行うとともに、改善状  
況を随時地域に周知する考  
えを示した。

核物質防護は、悪用未然  
防止への取り組みとして、  
不正が確認されたのは、  
複数の侵入パターン検知と  
いった防護システムの性能  
試験など。東北電によると、  
別の保守点検と確認項目が  
重複しており、担当者らが効  
率化を図ろうと独断で試験

が東北電青森支店（青森  
市）を訪れ、申し入れ書を  
提出。同支店幹部は陳謝し  
（佐々木大輔）

大間原発審査説明  
終了2カ月先送り

電源開発、26年12月に

大間原発（大間町）の稼

働を目指す電源開発（Jパ

ワー）は27日、東京都内で

開かれた原子力規制委員会

の審査会合で、原子炉建屋

など本体施設の安全性を確

認するプラント審査の説明

終了時期を2026年12月

と2カ月先送りした。本格

審査入りした今年6月時点

では26年10月の完了を目指

していた。

先行して進められてきた

地震・津波審査で、地盤・

斜面の安定性に関する説明

（加藤景子）

終了が遅れ、プラント側に  
も影響した。ほかに、説明  
の準備状況などを踏まえて  
全体のスケジュールを見直  
したという。

大間原発は、全ての炉心  
でMOX（プルトニウム・  
ウラン混合酸化物）燃料を  
燃やすことができる世界初  
のフルMOX炉。軽水炉で  
の実績がなく、審査の焦点  
の一つとなっている。Jパ  
ワーは同日の会合で、08年  
の原子炉設置許可以降に集  
めた新たな知見について説  
明。現行の設計手法は、許  
可の範囲内でフルMOX炉  
心に適用できると評価し  
た。（加藤景子）

↑11/28 東奥日報

## 東通原発で記録不正

東北電 求められる信頼回復

（佐々木拓紀）

12日 青森県原子力・エ 不正があったと公表の県が  
ネルギー対策県民会議初会 第9回むつ小川原地域フュ  
合 ージョンエネルギー拠点形  
20日 ①原子力規制検査 成推進アドバイザー会議開  
（核物質防護）で東北電力 催  
東通原発の試験記録などに 23、24日 日本原燃が関  
正について説明

東通原発

## 再稼働「大きな影響ない」

東北電社長、試験不正陳謝



東通原発を巡る不正で、  
小谷副知事に陳謝する  
東北電の石山社長（中央）  
ら＝21日、県庁

東北電力の石山一弘社長  
は21日、県庁で小谷知也副  
知事に対し、再稼働を自指  
す東通原発（東通村）で発  
覚した監視装置性能試験の  
記録を巡る不正を陳謝し、  
「私が先頭に立って信頼回  
復へ全力で取り組む」と誓  
った。面会後、記者団に「不  
正は」核物質防護業務に限  
定され、再稼働に大きな影  
響はない」とした。  
石山社長は面会で「地域  
の皆さまに心配や不安をか  
けており、深くおわびを申  
し上げ」と頭を下げた。  
不正の内容を説明し「根本  
的な原因分析、さらなる改  
善策の検討を進める」と約  
束。小谷副知事は「施設の

## 管理職 7年間現場確認せず

東北電力東通原発（東通  
村）での監視装置試験記録  
を巡る不正で、担当社員が  
手がける性能試験につい  
て、不正があった2018  
年度以降の約7年間、管理  
職が一度も現場で試験を直  
接確認していなかったこと  
が21日、東北電への取材で  
分かった。管理職は、やっ  
ぱり現場を確認していな  
いものだという思い込  
みがあったと話をしている  
という。

センサーやカメラなど監  
視装置の性能試験は動作確  
認だけでなく、複数の侵入  
パターンを想定した複雑な  
検知が可能が検証する。原  
子力規制庁によると、担当  
社員は年によって1、2人  
程度。東通原発の小笠原和  
徳所長は性能試験を実施す  
る「数カ月かけて実施する  
作業量がある」と説明す  
る。

と指摘。東北電は担当社員  
任せの再発防止策として、  
管理職が現場で確認する運  
用に改善した。石山一弘社  
長は「担当者の責任のみな  
らず、管理職の権限不足も  
大きな要因」と述べた。  
（佐々木大輔、畑山佳奈子）

↑11/22 東奥日報

## 「非常に深刻な問題」

東北電 記録不正で規制委員長  
東通原発

原子力規制委員会の山中伸介委員長は26日の  
定例会見で、東北電力東通原発の試験記録の不  
正について「継続的に行われてきたということ  
は非常に深刻な問題。たとえ停止している原発  
でも決して起こっては困る事実だ」と指摘した。  
（佐々木拓紀）

不正があったのは、侵入ど、期間は2018年度  
者検知などの防護システム から7年間。試験を実施し  
に関する性能試験の記録な ていないにもかかわらず、  
電の金澤定男副社長が謝罪  
し、不正の内容などを説明  
した。議員からは不正に対  
する質問はなく、再稼働に  
向けた審査に影響がないか  
を問う声が出た。

不正は侵入監視などの防  
護システムに関する性能試  
験などであった。2018  
～24年度にわたって、試験を  
一部あるいは全く行ってい  
ないにもかかわらず、実施  
したことにし、記録を改ざ  
んしていた。

全員協議会では、金澤副  
社長が「地域の皆さまにこ  
心配」と不安をおかけして  
いることを深くおわびす  
る」と謝罪。個々の設備の  
健全性や機能に問題がない  
ことや、再発防止を徹底す  
ることなどを説明した。

質問は坂本信大議員から  
のみで「プラント審査への  
影響や今後の工程変更はあ  
り得るのか」と懸念を示し  
た。金澤副社長は「われわ  
れはプラント審査の準備を  
しっかりと行っており、27年  
3月には新たな工程を示す  
と約束している。これ、不  
正への対応」とは別に、確  
実にやっていきたい」と強  
調した。（佐藤航）

11/28 デーリー東北

## 再稼働へ影響問う声 東通村議会が全員協議会



東通原発の性能試験などで行った不正につ  
いて、東北電力から説明を受ける東通  
村議会議員全員協議会＝26日、東通村

東北電力東通原発（東通  
村）で、外部侵入防止の性  
能試験などで記録の不正が  
会を開いた。出席した東北



# 監視性能試験で不正

## 東北電・東通原発 架空の記録作成

原子力規制委員会は20日、東北電力東通原発（東通村）で、センサーやカメラといった侵入監視装置の性能試験記録を巡り、不正行為があったと明らかにした。担当社員が別の点検結果を流用し、試験を未実施にもかかわらず行ったように記録を作成。規制委は不正の期間を2018、24年度と特定し、「意図的な不正行為」と判断した。東北電に改善措置活動の計画などを26年2月末までに報告するよう要請した（7年間不正見抜けず3面）

20日、東北電は青森市内で記者会見を開き、常務執行役員の青木宏昭（原子力本部長）が「原子力事業者としての信頼を損なうもので極めて重く受け止めている」と陳謝。処分や経営層の責任は、根本的な原因究明と併せて検討すると述べた。原子力規制庁の検査官が6月、多岐に及び性能試験が同一の日に実施されたとする記録に違和感を覚え、東北電に説明を要請。調査した結果、性能試験を行っていないにもかかわらず、協力企業による年1回の保守点検と同じ日付にして結果の内容を流用し、架空の試験記録を作成していたことなどが発覚した。警報の表示機能を確認する点検に



記録不正について陳謝する東北電の青木原子力本部長（左）と、青森市内

- 2018～24年度、検知センサーなど侵入監視装置の性能試験を未実施にもかかわらず、実施したことにして架空の記録を作成
- 協力企業が年1回実施する点検結果を流用
- 他の点検と内容が重なるため、試験を省略してもいい、と担当者が考えたのが発端
- 担当者は入れ替わったが、申し送りに誰も疑問を持たないまま不正が引き継がれた
- 管理職は担当者任せで、不正を見抜けず

### 東北電力東通原発 不正行為の概要

関しても同様に、一部または全部を未実施にもかかわらず、丸印を付けて全て行ったことにしていた。テロリストらによる核物質の持ち出しを防ぐため、事業者は法令で防護区域の監視などを義務付けられている。性能試験はセンサーなどの機器ごとに1～3年に1回と規定。不正に関わ

った東北電社員は聞き取りに対し、「協力企業の定期点検で問題がないのだから性能試験を省略できる」と考えた（効率化を図るため）と説明したという。

性能試験は、動作を確認する保守点検と異なり、複数の侵入パターンを想定した複雑な検知が可能かを検証する狙いがある。青木本部長は「点検と意味合いが違つたため、省略は許されない」と強調した。

発覚後、性能試験などをあらためて実施し、機器自体は健全に作動することを確認。規制委は20日の臨時会議で、不正があった期間中も実質的には核物質防護への影響は及んでいないと判断し、深刻度レベルは上から3番目の「一定の影響を有する事態」とした。

（佐々木大輔、加藤景子）

## 村長「あつてはならない」

### 東北電、東通村に不正陳謝

東北電力東通原発で侵入監視装置の性能試験記録の不正行為があったことについて、同社の小笠原和徳東通原発所長が20日、東通村役場を訪れ畑中稔朗村長に陳謝した。畑中村長は「あつてはならないこと。耳を疑うような話で信じ難い」と疑問を呈した。



小笠原所長（手前）に再発防止を求める畑中村長

畑中村長は、同社の担当者が意図的に不正な検査記録を作成していた事実を、組織として発見できなかったことを問題視。「信頼関係を築くのは時間がかかるが、失つのは一瞬。再発防止に社を挙げて取り組んでほしい」と求めた。

同日、東北電は県担当者にも不正の概要を説明。県原子力安全対策課は「内容をしっかりと精査した上で今後の対応を検討する」とした。（畑山佳奈子）

## 7年間不正見抜けず

東北電力は、東通原発（東通村）で発覚した性能試験記録を巡る不正行為を、約7年にわたって見抜けなかった。2018年度以降、担当社員の入替わりもあつて管理職を含めれば約20人が関与したものの、「疑問が持たれないまま（不正が引き継がれた）（東北電幹部）。原子力規制委員会は東北電に対し「組織として改善の取り組みが必要」と指摘した。【本記1面】

### 東北電・東通原発

「早く発見することができたのではない。原子力規制庁担当者は20日、東北電が不正の芽を摘めなかった組織的な対応を疑問視した。規制庁によると担当社員は年によって1、2人。東北電は担当社員に「悪意はなかった」とし、核物質防護の知識や重要性の認識が不足していたと釈明した。管理職の「担当者任せ」も原因の一つに挙げた。規制委は（管理職が）

## 規制委「組織改善を」

適正な業務管理をしていれば回避することが可能だった」と結論付けた。

東通原発1号機は11年2月から運転停止が続く。東北電は安全審査に対応中だが、再稼働のめどは立っていない。自治体幹部の一人は「発電所員の士気が下がっているのではない」と懸念。青木宏昭・東北電原子力本部長は20日の記者会見で「原子炉など本体側の設備ではこのようなことはないと確認できた。モチベーションが下がっている状況ではない」と強調した。（佐々木大輔、加藤景子）

1/21 東奥日報→

←11/21 東奥日報

## プラント審査説明に遅れ 大間原発

電源開発大間原発（大間町）の新規制基準適合性審査で、プラント（本体施設）の審査の説明スケジュールに遅れが見込まれている。当で、大幅な計画変更は示さ初は2026年10月までの予定を示していたが、20日までに一部項目の説明を同年12月とする計画が示された。プラント審査終了後は詳細設計認可（設計認可）や建設、使用前事業者検査などが控えており、30年度の運転開始目標の先行きは不透明だ。

同社は6月のプラント審査初回から26年10月までの説明スケジュールを提示。これまでに開かれた会合で、審査のスケジュールに遅れが見込まれている。当で、大幅な計画変更は示さ初は2026年10月までの予定を示していたが、20日までに一部項目の説明を同年12月とする計画が示された。プラント審査終了後は詳細設計認可（設計認可）や建設、使用前事業者検査などが控えており、30年度の運転開始目標の先行きは不透明だ。



東通原発での不正を謝罪する青木宏昭常務執行役員原子力本部長（左）と工藤耕志原子力本部原子力部副部長＝20日、青森市



全社を挙げた対応を求める畑中稔朗村長（右）＝20日、東通村

## 担当独断「効率化で省略」

### 東北電謝罪、村長憤り

東北電力東通原発で監視者として信頼を損なうものや侵入防止装置の性能試験で極めて重く受け止めてい

と保守点検を巡り、長年不正が行われていたことについて、おわび申し上げる」と謝罪した。東北電によると、性能試験と保守点検で確認項目が重複しており、効率化

を図るために担当者が省略できると独自に判断したとみられる。その後も担当者が変わるたびに、誤った認識に疑問が持たれないまま、前任者から引き継いだやり方で行われていたという。

不正があったのは、侵入監視装置の性能試験で極めて重く受け止めてい

と不正が行われていたことについて、おわび申し上げる」と謝罪した。東北電によると、性能試験と保守点検で確認項目が重複しており、効率化

### 東北電東通原発

## 試験や点検7年間不正

### 外部侵入防ぐ監視装置で

原子力規制委員会は20日、東北電力東通原発（東通村）で、外部から敷地内へ

の侵入を防ぐ監視装置の性能試験と保守点検を巡り、意図的な不正が行われていたと発表した。一部試



監視装置の性能試験と保守点検を巡り、意図的な不正が発覚した東北電力東通原発

な性能試験や、警報表示を点検する際、一部の試験や確認が行っていないか

つたのに対し、規定で求められている一通りの手続きを済ませたように記録したり、データを流用して不正な検査記録を作成したりしていた。一方、7月に再試験した際は、監視装置が正常に作動していることを確認したという。

「緑」だが、影響などを図る深刻度は、4区分のうち下から3番目の「Ⅲ」（一定の影響を有する事態）と

した。規制検査が始まった20年以降、ほとんが最も低い「Ⅳ」で、Ⅲ以上のケースは今回で6例目となる。

原子力規制庁によると、今年6月に規制庁の担当者

が検査を行った際、昨年度の性能試験記録が全て同じ日付だったことに違和感を覚え、不正が発覚した。（福田駿）

### むつ中間貯蔵 使用済み燃料 搬入に抗議

#### 県内反核燃団体に

むつ市に立地する使用済み核燃料中間貯蔵施設に2度目の使用済み燃料の搬入がされたのを受け、青森県内の反核燃団体が「核のゴミから未来を守る」をスローガンに、県に対して抗議し、施設から



要請書を手渡す古村一雄（右）＝14日、青森県庁

の期限内の搬出など核燃料サイクルの実現性について説明を求めた。

中間貯蔵施設での燃料受け入れは昨年9月に続き、今年10月に行われた。燃料は最長50年間保管され、2064年度ごろから90年代初頭に六ヶ所村の使用済み燃料再処理工場へ搬出するとされる。

求めたのは搬出想定先の再処理工場の安定操業に関する説明など7項目。同日、古村一雄共同代表が県庁で要請書を提出した。

古村共同代表は住民の安全確保についても言及。核物質防護の観点から接岸などに関する情報が必要だったことに触れ、「（万が一の際の）避難計画もスムーズにいく」と事前周知を注文した。県の担当者は「核物質防護は、ひいては住民を守ることにつながる」と回答した。（佐々木柁紀）

## 大間原発 地質評価ほぼ終結

### 審査で規制委「おおむね理解」

大間町に大間原発を建設中の電源開発（Jパワー）は31日、原子力規制委員会の審査会合で、敷地内の地質・地質構造を説明した。粘土質の薄い層（シーム）S-11について、新しい地層に変形を及ぼしているエリアの地盤を掘削・除去するとし、その範囲を示した。規制委審査チームの担当者は終了後、「自然災害分野で残されていた大きな山は越えた」との認識を示した。今後、評価に用いられるボーリング調査のサンプルを現地を確認する方針。シームを巡っては、規制側の指摘を受けたJパワーが2023年秋に新たな評価方法を示し、追加の地盤調査も行った。シームの一部は、後期更新世以降約13万～12万年前以降の活動が認められない、またはないと判断できると評価。変形が一部でみられるため、活動性がない地盤と同じような性状を持つ場所以外は、範囲を設定した上で、掘削、除去することとした。

て記録を作成していた。担当者は、聞き取りに対し「効率化を図るためだった」と述べたという。管理職も誤りに気付くことができなかった。

再発防止策として、既に教育の充実や管理職の関与の強化などを実施。青木常務は担当社員、管理職双方に課命があったとし、「（不正を）一度と起こさないよう、地域の皆さまに改善の過程も理解してもらえよう」と努める」と強調した。

この日は同社幹部が青森県や東通村にも経緯を説明。畑中稔朗村長は「耳を疑うような話で信じがたい。このような事態は初め

た」と憤り、「信頼を失うのは一瞬。改善措置計画の内容や実施状況を丁寧に説明し、二度と起きないよう組織としてあるべき姿に改善してもらいたい」と再発防止を求めた。（佐々木柁紀、佐藤航）

掘削工事には26年にも本格着手したい考えで、土砂の量はおよそ20万立方メートルを見込む。規制側は、工事中に特異な地盤データがみられた場合は詳しい記録を残すよう求めた。

Jパワーの井下一郎・原子力技術部長は取材に「時間がかかったが、規制委の理解を得ることができ安堵している。（原発の）本体工事に影響がないように掘削を進めたい」と述べた。自然災害分野の審査は火山評価などが残されている。（加藤景子）

11/1 東奥日報→

↑11/15 デーリー東北



